

# 但馬飛行場における A2-BCP

## 目 次

- 1 はじめに
- 2 被害想定
- 3 総括的災害マネジメントに向けた目標設定
- 4 A2-HQ (A2-BCP-Headquarters:総合対策本部) の設置
- 5 B-Plan—Basic Plan:基本計画)
  - 5-1 滞留者対応計画
  - 5-2 早期復旧計画
- 6 S-Plan (Specific-Functional Plan:機能別の喪失時対応計画)
  - 6-1 電力機能喪失時対応計画
  - 6-2 通信機能の喪失時対応計画
  - 6-3 上下水道機能喪失時対応計画
  - 6-4 ガス供給機能喪失時対応計画
  - 6-5 燃料確保計画
  - 6-6 空港アクセス喪失時対応計画
- 7 外部機関との連携
- 8 情報発信
- 9 訓練計画
- 10 各施設の担当部署と技術者の配置状況

### 1 はじめに

平成 30 年 9 月、関西空港では、台風 21 号による滑走路や旅客ターミナルビル等への大規模浸水や連絡橋への衝突等、新千歳空港では、北海道胆振東部地震による旅客ターミナルビルへの電力供給の停止等、これまでわが国の空港として経験したことののないような大規模な災害が発生した。

これにより、我が国の航空ネットワークが維持するために空港の関係機関が個別に対応するのではなく、空港全体として一体となって対応していくための計画として、各空港において「A2 (Advanced/Airport) -BCP」を策定することが盛り込まれ、災害に強い空港づくりを目指していくこととなった。

但馬飛行場における「A2-BCP」は、兵庫県地域防災計画で想定されているレベルの自然災害を対象としつつも、これまで経験したことの無いレベルの災害やそれに伴う外部からのリスクについても対応する必要があることから、空港利用者の安全・安心の確保を目的とした「滞留者対応計画」及び航空ネットワークを維持するための滑走路・旅客ターミナルビル等の空港施設の「早期復旧計画」からなる基本計画 (B-Plan) に加え、空港を機能させるために必須となる「電力」、「通信」、「上下水道」、「燃料」、「空港アクセス」、「ガス」といった 6 つの機能別の喪失時対応計画 (S-Plan) を策定し、災害に強い但馬飛行場を目指す。

## 2 被害想定

### (1) 地震

#### 1) 想定規模

平成 23 年 8 月に設置された「南海トラフの巨大地震モデル検討会」(内閣府)で設定された「南海トラフの巨大地震」(マグニチュード 9.0 クラス)とし、但馬飛行場(豊岡市)において、震度 6 弱の揺れを観測した場合とする。

#### 2) 想定される被害状況

- ・ 旅客、送迎等のターミナルビル利用者と空港内従業員を合せ、空港内で夜間を過ごす滞留者が最大 250 名(定期便 2 便の最大乗員・乗客 99 名、その約半数の送迎客 50 名、空港内会議室等利用者等 50 名及び空港内従業員 50 名を想定)発生する。
- ・ ターミナルビル及び空港内各施設は、構造部材に被害はないが、非構造部材(天井板、空調ダクト、窓ガラス等)の損傷、自動販売機や物販棚等の転倒による被害が発生している。
- ・ 滑走路、誘導路等の基本施設は、応急補修が必要なクラックが発生する。
- ・ 但馬飛行場に通じる 3 本のアクセス道路が落石や土砂崩れ等により通行が不可能となり、アクセスバスは運休し、タクシー等も使用出来なくなる。
- ・ 電力は関西電力からの供給は継続しているが、空港内受配電設備の一部損傷により、停電が発生している。
- ・ ガスは配管の損傷により供給停止、豊岡市水道局からの上水は断水、通信回線は電話回線(固定・携帯)が利用しづらい状況が発生している。

### (2) 悪天候【大雨、暴風(台風)】

#### 1) 想定規模

大雨: 80mm/h の集中豪雨が 1 時間継続、または連続雨量が 300mm 以上

暴風(台風): 最大風速 50m/s、暴風圏内 5 時間継続

大雪: 12 時間の降雪の深さが 50cm 以上の積雪を観測

#### 2) 想定される被害状況

- ・ 大雨等により、3 本の空港アクセス道路において土砂崩れ、倒木が発生したことにより、通行止めが発生している。
- ・ 強風により航空機の離発着が出来ず、全便が欠航している。
- ・ アクセスバスは運休し、タクシー等も使用出来なくなる。
- ・ 電力は電柱の倒壊、電線の切断等により関西電力からの供給が停止している。
- ・ ガスは配管の損傷により供給停止、通信回線は電話回線(固定・携帯)が利用しづらい状況が発生している。
- ・ 旅客、送迎等のターミナルビル利用者と空港内従業員を合せ、空港内で夜間を過ごす滞留者が最大 250 名発生している。

### 3 総合的災害マネジメントに向けた目標設定

#### (1) 滞留者の安全・安心の確保

発生後、空港へのアクセスが途絶えたとしても、最長3日間（72時間）滞在することが可能となるよう、滞留者の安全・安心を確保する。

1) 発災後も、通常の電源供給範囲の80%程度、上水道は通常のサービスレベルを維持する。

2) 発災時に空港内に残っている空港利用者が空港外に移動・避難するまでに必要な非常食（3日間（72時間）分）及び通信機能（携帯電話、Wi-Fi）を確保する。

#### (2) 背後圏の支援及び航空ネットワークの維持又は早期復旧

1) 大規模地震により被災した場合は、3日（72時間）以内の運用再開を目指す。

2) 特別警報級の気象（大雨（土砂）災害、浸水害、暴風、大雪）により被災した場合には、天候が回復後3日（72時間）以内の運用再開を目指す。

### 4 A2-HQ（A2-BCP—Headquarters：総合対策本部）の設置

#### (1) A2-HQ の設置

但馬飛行場では、設置基準に達する災害が発生した場合においては、発災後速やかに但馬空港ターミナルビル内に空港長を本部長としたA2-HQを設置する。

なお、A2-HQの事務局は但馬空港ターミナル(株)が担う。

設置基準については、以下の通りとする。

1) 地震：但馬飛行場で震度「6弱」以上の地震発生した時は自動参集

2) 悪天候：特別警報の発表をもって自動参集

3) 上記1)及び2)に関わらず、災害の発生が予見され、かつ、空港の機能維持・復旧や滞留者対応等について関係者との統括的な調整が必要と空港長が判断した場合

#### (2) A2-HQ の構成

##### 【構成機関】

但馬空港ターミナル(株)、日本航空(株)但馬空港所(全但バス(株)関連サービス事業部但馬空港事業所)、(株)セノン神戸支社但馬空港派遣隊、(一財)航空機安全運航支援センター但馬事務所、白菱電気設備(株)

##### 【関係機関】

兵庫県豊岡警察署、豊岡市消防本部、西日本電信電話(株)兵庫支店

この他に、災害の規模等を考慮し、本部長が必要に応じて各機関の参集を要請する。

##### 【A2-HQの最終意思決定者】

○ A2-HQにおける最終意思決定者は本部長とする。

○ 本部長不在の場合は、①但馬空港ターミナル(株)次長兼総務課長、②同技術課長、③同業務管理課長の順で本部長を代行する。

#### (3) A2-HQ の役割

A2-HQ は、次の事項を行う。

1) A2-HQ の決定に係る事項

- ①災害に関する情報の一元的な収集、記録・整理、関係機関等への発信
- ②被害状況に基づく対応方針の決定及び計画実行の判断
- ③決定事項に基づく関係機関への指示・要請
- ④被災・復旧状況に応じた外部機関等への各種要請
- ⑤運航状況の把握

2) A2-HQ と関係機関との情報共有

- A2-HQ は、兵庫県と連携を図るため、空港の被害状況、空港滞留者等の状況を関係機関等より情報収集を行い、把握した後は兵庫県及び航空局と情報を共有する。  
(第1報は15分以内)
- 兵庫県と連携して、空港周辺(空港アクセス道路の起点を想定)の交通施設等(道路・橋梁など)の被害状況を把握する。

5 B-Plan (Basic Plan : 基本計画)

5-1 滞留者対応計画

1) 被害想定

南海トラフ地震をはじめとした何らかの災害の発生により、一般道路が通行止めとなり、但馬飛行場内に旅客、送迎客など滞留者が最大200名(定期便2便の最大乗員・乗客99名、その約半数の送迎客50名及び空港内会議室等利用者等50名)発生し、最大3日間(72時間)滞在することを想定する。

2) 行動目標

- 発災後15分以内に空港内旅客の避難を完了させるとともに、死傷者等の人数把握については、打撲や切り傷程度の軽症者を除き30分以内で対応に当たり、1時間以内に空港内全ての滞留者数を把握する。
- 空港内の滞留者に対して、運航情報、二次交通、代替交通手段等の情報の周知を徹底する。
- 発災後3日間(72時間)滞留者が空港内で滞在できるよう、想定される最大空港滞留者数に対応した備蓄品(非常食、毛布、簡易トイレ、乳幼児用備品等)を確保する。
- 通信環境の確保の観点から、Wi-Fi環境、コンセントプラグ等の携帯電話の充電環境を提供する。
- 滑走路・保安施設の安全確認が取れ次第、発災後24時間以内に緊急物資の受け入れを開始する。
- 滞留者は滑走路・保安施設の安全確認がとれ、一般道路の開通又は定期便の運航開始後(発災後3日(72時間)以内)に速やかに但馬飛行場から脱出させる。

### 3) 各関係機関の役割分担

各機関	事前の備え	災害発生直後	応急復旧時
但馬空港ターミナル(株)	<input type="checkbox"/> 自動翻訳機の準備  <input type="checkbox"/> 発災後3日間(72時間)滞留者が空港内で滞在できるよう、想定される最大空港滞留者数(旅客及び従業員(各テナントを含む))に対応した備蓄品(非常食、毛布、簡易トイレ、乳幼児用備品等)を確保  <input type="checkbox"/> Wi-Fi環境、コンセントプラグ等の携帯電話の充電環境整備	<input type="checkbox"/> A2-HQの設置、関係機関との連絡体制構築(関係機関から提供された情報を一元化しフィードバック)  <input type="checkbox"/> 従業員の滞在環境の確保  <input type="checkbox"/> 緊急物資の受入 <input type="checkbox"/> 民航機運用再開に係る発着調整 <input type="checkbox"/> 自衛隊等外部機関への支援要請  <input type="checkbox"/> 空港内旅客の避難誘導・情報提供 <input type="checkbox"/> 避難・滞留場所の確保 <input type="checkbox"/> 空港内滞留者の人数把握 <input type="checkbox"/> 負傷者対応 <input type="checkbox"/> 運航情報、二次交通、代替交通手段等の情報の周知を徹底	<input type="checkbox"/> 滞留者防止に必要な情報の周知を各事業者へ依頼  <input type="checkbox"/> 民航再開の受入れ、民航機運航再開に係る発着調整 <input type="checkbox"/> 非常食や飲料水の配布 <input type="checkbox"/> 毛布当の提供 <input type="checkbox"/> Wi-Fi環境、コンセントプラグ等の携帯電話の充電環境を提供 <input type="checkbox"/> 緊急物資の受入
日本航空(株) 但馬空港所(全但バス(株)観光事業部 但馬空港事業所)		<input type="checkbox"/> 空港内旅客の避難誘導・情報提供 <input type="checkbox"/> 従業員の滞在環境の確保	<input type="checkbox"/> 民航機運用再開に係る体制 <input type="checkbox"/> GSE車両等の確保

### 4) タイムテーブル

経過時間	被災状況	対応者	
		但馬空港ターミナル(株)	日本航空(株) (全但バス(株)観光事業部但馬空港事業所)
災害発生直後	交通機関が不通	<input type="checkbox"/> 被害状況の確認	
15分後	滞留者(200名)	<input type="checkbox"/> 空港内旅客の避難誘導、負傷者対応 <input type="checkbox"/> 兵庫県及び航空局へ被害状況の報告(第1報) <input type="checkbox"/> A2-HQの設置	<input type="checkbox"/> 空港内旅客の避難誘導
60分後	滞留者(200名)	<input type="checkbox"/> 空港内滞留者数の把握 <input type="checkbox"/> 兵庫県及び航空局へ被害状況の報告(随時) <input type="checkbox"/> 備蓄品等の提供 <input type="checkbox"/> 関係機関への復旧要請 <input type="checkbox"/> 空港内旅客への情報提供	<input type="checkbox"/> 運航再開に向けた調整 <input type="checkbox"/> 空港内旅客への情報提供
24時間後	滞留者(200名)	<input type="checkbox"/> 緊急物資の受け入れ	
72時間後	滞留解消	<input type="checkbox"/> 空港施設及び周辺交通の復旧完了	<input type="checkbox"/> 定期便運用再開

## 5-2 早期復旧計画

### 1) 被害想定

南海トラフ地震をはじめとした災害の発生により滑走路等のクラックが発生し、航空機の離着陸が不可能となる。

### 2) 行動目標

- 発災後、極めて早期に参集が指定された職員が空港内に参集する。
- 被災後、極めて早期に救急・救命活動の拠点機能を復旧する。
- 発災後又は災害沈静後、24時間以内に①緊急物資・人員輸送の受入機能の復旧、②民間航空機の運航が可能となる機能を復旧する。
- 発災後又は災害沈静後、3日間(72時間)以降、民航機の順次運航を開始する。

### 3) 各関係機関の役割分担

各機関	事前の備え	自然災害発生直後	応急復旧時
但馬空港 ターミナル(株)	<input type="checkbox"/> 参集職員の指定	<input type="checkbox"/> A2-HQの設置、関係機関との連絡体制構築 <input type="checkbox"/> 基本施設等の被害状況確認 <input type="checkbox"/> ターミナルビル機能の被害状況把握 <input type="checkbox"/> 格納庫の被害状況把握	<input type="checkbox"/> 各施設・機能の回復作業 <input type="checkbox"/> 空港復旧に対する応援要請 <input type="checkbox"/> 緊急物資の受入
日本航空(株)但馬空港所 (全但バス(株)観光事業 部但馬空港事業所)	<input type="checkbox"/> 参集職員の指定	<input type="checkbox"/> 空港内旅客の避難誘導・情報提供 <input type="checkbox"/> 従業員の滞在環境の確保	<input type="checkbox"/> 民航機運用再開調整 <input type="checkbox"/> 各施設・機能の回復作業

### 4) タイムテーブル

経過時間	被災状況	対応者	
		但馬空港ターミナル(株)	日本航空(株) (全但バス(株)観光事業部但馬空港事業所)
災害発生直後	滑走路等のクラックが発生	<input type="checkbox"/> 被害状況の確認	
15分後		<input type="checkbox"/> 兵庫県及び航空局へ被害状況の報告(第1報) <input type="checkbox"/> A2-HQの設置	<input type="checkbox"/> 空港内旅客の避難誘導
60分後		<input type="checkbox"/> 兵庫県及び航空局へ被害状況の報告(随時) <input type="checkbox"/> 各施設・機能の回復作業 <input type="checkbox"/> 空港復旧に対する応援要請	<input type="checkbox"/> 運航再開に向けた調整 <input type="checkbox"/> 空港内旅客への情報提供 <input type="checkbox"/> 各施設・機能の回復作業
24時間後		<input type="checkbox"/> 緊急物資・人員輸送の受入機能の復旧 <input type="checkbox"/> 定期便の運行が可能となる機能の復旧	
72時間後		<input type="checkbox"/> 空港施設の復旧完了	<input type="checkbox"/> 定期便運用再開

## 6 S-Plan (Specific-Functional Plan : 機能別の喪失時対応計画)

### 6-1 電力機能喪失時対応計画

#### 1) 被害想定

南海トラフ地震をはじめとした災害による機能停止は想定されていないものの、何らかの外的要因により、但馬飛行場への電力供給（通常手段）が寸断され、その復旧に3日間（72時間）を要する場合を想定する。

#### 2) 行動目標

- 発災後、通常系統が寸断される状況を想定し、即座に非常用電源設備へ切り替えを行う。
- 発災後3日（72時間）以内に民航機の運航が可能となるよう、空港滞留者の滞在エリアだけでなく、管制・保安設備等も確実に機能している状態にする。
- 通常系統及び予備系統が復旧する目安である3日間（72時間）の電力を確実に確保するため、非常用電源設備が3日間（72時間）稼働可能な燃料を確保する。

#### 3) 各関係機関の役割分担

各機関	事前の備え	自然災害発生直後	応急復旧時
但馬空港ターミナル(株)	<input type="checkbox"/> 非常用電源設備や十分な燃料の確保	<input type="checkbox"/> A2-HQの設置、関係機関との連絡体制構築 <input type="checkbox"/> 電気設備等の被害状況の確認（機能喪失の原因究明）	<input type="checkbox"/> VFRによる離着陸体制の確保
白菱電気設備(株)		<input type="checkbox"/> 非常電源設備の稼働（管制・航空保安・灯火） <input type="checkbox"/> 電気設備等の被害状況の確認（機能喪失の原因究明）	

#### 4) タイムテーブル

経過時間	被災状況	対応者	
		但馬空港ターミナル（株）	白菱電気設備（株）
災害発生直後	商用電力の供給停止	<input type="checkbox"/> 被害状況の確認	<input type="checkbox"/> 非常電源設備の稼働（管制・航空保安・灯火）
15分後		<input type="checkbox"/> 兵庫県及び航空局へ被害状況の報告（第1報） <input type="checkbox"/> A2-HQの設置 <input type="checkbox"/> 電気設備等の被害状況の確認（機能喪失の原因究明）	<input type="checkbox"/> 電気設備等の被害状況の確認（機能喪失の原因究明）
60分後		<input type="checkbox"/> 兵庫県及び航空局へ被害状況の報告（随時） <input type="checkbox"/> 各施設・機能の回復作業 <input type="checkbox"/> 空港復旧に対する応援要請	<input type="checkbox"/> 各施設・機能の回復作業
24時間後		<input type="checkbox"/> 緊急物資・人員輸送の受入機能の復旧 <input type="checkbox"/> 定期便の運行が可能となる機能の復旧	
72時間後	商用電力の供給再開	<input type="checkbox"/> 空港施設の復旧完了	<input type="checkbox"/> 定期便運用再開

## 6-2 通信機能喪失時対応計画

### 1) 被害想定

南海トラフ地震をはじめとした災害の発生により、固定電話及び携帯電話（音声通話機能）の通信規制が行われ、通話が困難な状況となることを想定する。

### 2) 行動目標

- 発災後、A2-HQ を設置し、但馬飛行場内の通信状態を確認するとともに、通信障害が発生している場合には、当該通信事業者に対して復旧作業を要請する。
- 発災後、音声通話が集中（輻輳）することによる通信規制は、数時間後には緩和されることにより、ターミナルビルに配備されている固定電話や携帯電話の音声通話機能は順次回復させる。
- 通信障害が発生している場合は、24時間以内に通信障害の原因究明及び復旧作業を完了することにより、特にターミナルビル内の滞留者が何らかの手段により、通信が出来る環境まで回復させる。

### 3) 各関係機関の役割分担

各機関	事前の備え	自然災害発生直後	応急復旧時
但馬空港 ターミナル(株)	<input type="checkbox"/> 代替通信手段の準備 <input type="checkbox"/> 旅客向けフリーWi-Fiの確保 <input type="checkbox"/> 空港内各事業者との緊急連絡体制の確保	<input type="checkbox"/> A2-HQの設置、関係機関との連絡体制構築 <input type="checkbox"/> 通信被害の情報収集 <input type="checkbox"/> 通信事業者への要請（早期復旧等） <input type="checkbox"/> 復旧の見通し等の情報提供	<input type="checkbox"/> 滞留者への通信被害の復旧の見通し等の情報提供

### 4) タイムテーブル

経過時間	被災状況	対応者
		但馬空港ターミナル(株)
災害発生直後	通信障害の発生	<input type="checkbox"/> 被害状況の確認
15分後		<input type="checkbox"/> 兵庫県及び航空局へ被害状況の報告（第1報） <input type="checkbox"/> A2-HQの設置 <input type="checkbox"/> 通信被害の情報収集
60分後		<input type="checkbox"/> 通信事業者への要請（早期復旧等） <input type="checkbox"/> 兵庫県及び航空局へ被害状況の報告（随時） <input type="checkbox"/> 滞留者への通信被害の復旧の見通し等の情報提供
24時間後	通信障害の解消	<input type="checkbox"/> 通信事業者の復旧完了

## 6-3 上下水道機能喪失時対応計画

### 1) 被害想定

- 南海トラフ地震をはじめとした災害の発生により、空港まで及び空港内の送水管、もしくは空港ターミナルビル内の排水管などの管路に障害が発生する可能性を想定する。
- 空港内の滞留者は、周辺交通インフラ等の復旧目安である3日間（72時間）空港内で滞在することを想定する。



## 2) 行動目標

- 上水が復旧する目安である3日間（72時間）分の飲料水を確実に確保する。
- 簡易トイレ及び仮設トイレも同様に3日間（72時間）分を確保する。
- 発災後3日（72時間）以降の飲料水を確保するため、給水車等を手配する。

## 3) 各関係機関の役割分担

各機関	事前の備え	自然災害発生直後	応急復旧時
但馬空港 ターミナル(株)	<input type="checkbox"/> 配管のメンテナンス	<input type="checkbox"/> A2-HQの設置、関係機関との連絡体制構築 <input type="checkbox"/> 滞留者（空港関係事業所職員を含む。）飲料水及びトイレを3日間（72時間）分確保 <input type="checkbox"/> 貯水槽の上水の滞留者への提供 <input type="checkbox"/> 上下水道の点検 <input type="checkbox"/> 上下水道業者への要請（早期復旧）	<input type="checkbox"/> 3日（72時間）以降は必要に応じて、豊岡市水道局と給水車の出動を協議

## 4) タイムテーブル

経過時間	被災状況	対応者
		但馬空港ターミナル(株)
災害発生直後	管路に障害発生	<input type="checkbox"/> 被害状況の確認
15分後		<input type="checkbox"/> 兵庫県及び航空局へ被害状況の報告（第1報） <input type="checkbox"/> A2-HQの設置 <input type="checkbox"/> 上下水道の点検
60分後		<input type="checkbox"/> 上下水道業者への要請（早期復旧等） <input type="checkbox"/> 兵庫県及び航空局へ被害状況の報告（随時） <input type="checkbox"/> 滞留者（空港関係事業所職員を含む。）への飲料水及び簡易トイレの配布
24時間後		<input type="checkbox"/> 豊岡市水道局と給水車等の出動を協議
72時間後	管路障害の復旧	<input type="checkbox"/> 上下水道業者の復旧完了

## 6-4 ガス供給機能喪失時対応計画

### 1) 被害想定

- 南海トラフ地震をはじめとした災害の発生により、空港ターミナルビル内の供給管などに障害が発生する可能性を想定、また、供給管等の破損によるガス漏れも想定する。
- 空港内の滞留者は、周辺交通インフラ等の復旧目安である3日間（72時間）空港内で滞在することを想定する。

### 2) 行動目標

A2-HQにおいて、ガスの供給状況を確認するとともに、供給に支障が発生している場合には、ガス供給事業者に対して復旧作業を要請し、3日（72時間）以内に復旧を完了する。

### 3) 各関係機関の役割分担

各機関	事前の備え	自然災害発生直後	応急復旧時
但馬空港 ターミナル(株)	<input type="checkbox"/> ガス供給に係る監視体制構築	<input type="checkbox"/> A2-HQの設置、関係機関との連絡体制構築 <input type="checkbox"/> ガス供給施設の被害状況について情報収集 <input type="checkbox"/> 入居テナントにおけるガス供給状態の確認	

### 4) タイムテーブル

経過時間	被災状況	対応者
		但馬空港ターミナル(株)
災害発生直後	供給障害の発生	<input type="checkbox"/> 被害状況の確認
15分後		<input type="checkbox"/> 兵庫県及び航空局へ被害状況の報告(第1報) <input type="checkbox"/> A2-HQの設置 <input type="checkbox"/> 入居テナントにおけるガス供給状態の確認
60分後		<input type="checkbox"/> ガス事業者への要請(早期復旧等) <input type="checkbox"/> 兵庫県及び航空局へ被害状況の報告(随時) <input type="checkbox"/> 入居テナントへの復旧の見通し等の情報提供
72時間後	供給障害の復旧	<input type="checkbox"/> ガス事業者の復旧完了

## 6-5 燃料確保計画

### 1) 被害想定

南海トラフ地震に被害では想定されていないものの、何らかの災害発生による要因により、但馬飛行場での電力供給(通常系統)が寸断され、その復旧に3日間(72時間)を要すると想定する。

### 2) 行動目標

- 発災後、通常系統が寸断される状況を想定し、航空機、GSE車両への燃料供給を継続できるよう必要な体制を整える。
- 通常系統及び予備系統が復旧する目安である3日間(72時間)非常用電源を稼働させるために必要な燃料を確保する。
- 発災後3日(72時間)以内に民航機の運航が可能となるよう、既存のA2-HQの燃料供給スキームによる航空機の運航に必要なGSE車両等の燃料確保を検討する。

### 3) 各関係機関の役割分担

各機関	事前の備え	自然災害発生直後	応急復旧時
但馬空港 ターミナル(株)	<input type="checkbox"/> 給油施設の点検 <input type="checkbox"/> 給油施設のメンテナンス <input type="checkbox"/> 停電時における給油機能確保	<input type="checkbox"/> A2-HQの設置、関係機関との連絡体制構築 <input type="checkbox"/> 備蓄燃料残量や被災状況に対する情報の収集・整理 <input type="checkbox"/> 非常用電源確保のため、燃料補給に必要な調整	3日間(72時間)以内の民航機運航を再開するために、必要となる航空燃料、GSE車両用燃料の供給が継続出来る体制を確保

#### 4) タイムテーブル

経過時間	被災状況	対 応 者
		但馬空港ターミナル(株)
災害発生直後	商用電力の供給停止	<input type="checkbox"/> 被害状況の確認
15分後		<input type="checkbox"/> 兵庫県及び航空局へ被害状況の報告(第1報) <input type="checkbox"/> A2-HQの設置 <input type="checkbox"/> 備蓄燃料残量や被災状況に対する情報収集・整理
60分後		<input type="checkbox"/> 非常用電源確保のため、燃料補給に必要な調整 <input type="checkbox"/> 兵庫県及び航空局へ被害状況の報告(随時) <input type="checkbox"/> 3日間(72時間)運航に必要な航空燃料、GSE車両用燃料の供給が継続できる体制を確保
72時間後	商用電力の供給再開	

#### 6-6 空港アクセス喪失時対応計画

##### 1) 被害想定

南海トラフ地震をはじめとした災害の発生により、空港アクセス事業者(全但バス等)の機能停止を想定。具体的には、アクセス道路の被害状況の確認が完了するまでの間の運航停止を想定する。確認完了後は運航を順次再開する。

##### 2) 行動目標

- 発災後、空港アクセス事業者との連絡体制を構築し、道路等の被害状況、復旧計画の状況及び復旧の情報を集約・分析し、必要に応じて通常の運行路線を代替するアクセス機能の回復に向けた調整を開始する。
- 発災後3日後(72時間)の民航機の運航再開に併せて、アクセス機能を回復し、但馬飛行場と各地域間で輸送が可能な状態とする。
- 日常的に相互の情報共有を行い、有事の際の実効性の確保に努める。

##### 3) 各関係機関の役割分担

各機関	事前の備え	自然災害発生直後	応急復旧時
但馬空港ターミナル(株)	<input type="checkbox"/> アクセス事業者(全但バス)、アクセス道路管理者(豊岡土木事務所)との連絡体制の構築	<input type="checkbox"/> A2-HQの設置、関係機関との連絡体制構築 <input type="checkbox"/> 道路等の被害状況の情報を集約	<input type="checkbox"/> 復旧状況の情報を集約・分析 <input type="checkbox"/> バス運用状況に係る情報提供依頼 <input type="checkbox"/> ターミナルビル滞留者への周知
日本航空(株)但馬空港所(全但バス(株)観光事業部但馬空港事業所)			<input type="checkbox"/> 代替交通の案内

#### 4) タイムテーブル

経過時間	被災状況	対応者	
		但馬空港ターミナル(株)	日本航空(株) (全但バス(株)観光事業部但馬空港事業所)
災害発生直後	道路被害発生	<input type="checkbox"/> 被害状況の確認	
15分後		<input type="checkbox"/> 兵庫県及び航空局へ被害状況の報告(第1報) <input type="checkbox"/> A2-HQの設置	
60分後		<input type="checkbox"/> 兵庫県及び航空局へ被害状況の報告(随時) <input type="checkbox"/> 道路復旧状況の情報を集約・分析 <input type="checkbox"/> アクセス事業者との代替交通の調整	<input type="checkbox"/> 滞留者への代替交通の案内
72時間後	道路被害復旧		

#### 7 外部機関との連携

但馬空港ターミナル(株)は公立豊岡病院組合立豊岡病院と「兵庫県立但馬飛行場医療救護活動に関する協定書」を締結している。

#### 8 情報発信

- 広報に必要な情報を各事業者等からA2-HQに情報を集約する。
- A2-HQ及び関係機関の情報共有方法として、電話による連絡体制を主としてメーリングリストでの情報発信を活用する。
- 空港利用者に対して、アクセス事業者、航空会社、空港ビル等のHP、SNSを活用し、情報提供を図る。
- A2-HQが広報する資料を空港関係者と共有し、情報提供に係る一貫性の確保を図る。

#### 9 訓練計画

- 但馬空港ターミナル(株)が訓練の企画・立案に係る事務を担い、最低、年に1回、5月を目途にA2-HQの設置運用訓練等を実施することとし、訓練結果を踏まえ、必要に応じてA2-BCPの見直しを行う。
- 非常用発電機等の機器の動作チェックを年に4回、4半期ごとに実施する。
- 備蓄品チェックを年に1回、5月を目途に実施する。

#### 10 各施設の担当部署と技術者の配置状況

各施設の機能維持や早期復旧を担う組織の体制の明確化

<施設の機能維持及び早期復旧担当部署>

- ① 基本施設（滑走路、誘導路、エプロン）：但馬空港ターミナル(株)
- ② 機械設備（発電設備）：但馬空港ターミナル(株)
- ③ 無線施設：（一財）航空機安全運航支援センター
- ④ 灯火・電気施設：白菱電気設備(株)
- ⑤ 空港ターミナルビル：但馬空港ターミナル(株)
- ⑥ 給油施設：但馬空港ターミナル(株)

附則

- 1 この計画は、令和2年9月18日に制定し、令和2年9月23日から適用する。
- 2 この計画は、令和3年4月15日に一部改正し、令和3年5月7日から適用する。
- 3 この計画は、令和3年12月15日に一部改正し、令和3年12月22日から適用する。
- 4 この計画は、令和5年6月20日から適用する。
- 5 この計画は、令和7年4月18日に一部改正し、令和7年4月25日から適用する。